

### 管内の自慢食材が勢ぞろい 地産地消費祭展



会場内には、約20品の管内産のお酒も並びました

J Aは11月2日、本店敷地内にある総合営農指導拠点センターで「地産地消費祭展」を開きました。

サトイモやワラビなどの管内各地域の特産物のほか、野菜や果実など地元農畜産物を使った26品の料理を提供。組合員や地域住民など約450人が楽しめました。来場者は、管内の南部杜氏が手掛けた日本酒や大迫産ブドウを使用したワインなどと共に、秋の味覚たっぷりの料理を味わいました。

高橋専太郎組合長は「管内にある食材のバラエティーの豊かさには自信がある。これからも安全安心なものを作り、全国の消費者へ安定的に届けていく」と意気込みました。

### 「賢治りんご」30万円! 糖度・蜜入り抜群! 大果大阪青果(株)でトップセールス



買参人や市場関係者に賢治りんごをアピールする高橋組合長(右)など

J Aは11月19日、J Aオリジナルブランドのサンふじ「賢治りんご」のトップセールスを大阪市中央卸売市場で初めて行いました。

セリを前に、高橋専太郎組合長は「今年も最高の出来栄え。生産者が産地としての使命感を持ち、徹底管理のもと育てた」と力強くスピーチし、継枝弥果樹副会長や畠山俊彰全農岩手県本部長、佐々木忍花巻副市長など、8人が買参人に魅力をアピール。セリでは28玉級で30万円の高値がつき、今後の出荷に弾みをつけました。

市場は「味も品質も信頼しており仲買人の評価も高い。売り場は確保すると、更なる入荷の増量を求めました。」

### 笑顔溢れるまつりに“地域と支店の繋がり”深まる みなみ支店農業まつり



来場者の声を聞いて周りながら交流を深める白岩支店長

みなみ支店は11月12日、支店駐車場(北上市鬼柳町)で「第4回みなみ支店農業まつり」を開きました。

今年から開催日を休日にし、芸能発表や若い世代を引き込む企画も新たに導入。銀河のしずくのおにぎりや豚汁のお振る舞い、野菜や加工品販売なども組合員や女性部の協力を得ながら、職員と組合員が共に創りあげ、地域住民と共に楽しみました。また、売上金は社会福祉協議会に寄付しました。

白岩宗子支店長は「この地域にとつてみなみ支店が必要不可欠な存在になれるよう、今後も支店を拠り所に地域に根ざした活動を展開していく」と語りました。

### 二子さといもG I保護制度登録に向けて 生産者へ説明会



講師の鈴木さんの説明を真剣に聞く参加者

北上市は11月18日、北上地域営農センター(同市流通センター)で「二子さといも」の地理的表示(G I)保護制度の登録に向けた説明会を開きました。

G I保護制度は、生産物を地域の共有財産として保護する制度です。同日は、市やJ A、生産者など約30人が参加。講師のG Iサポートデスク東北統括アドバイザーの鈴木勝美さんが現在登録されている産品を例に出し、登録後に取引価格が上昇したことや生産者の意欲向上に繋がったことなどを紹介したほか、市が二子さといもの登録を進めている背景などを説明しました。

説明会は、12月14日まで生産者を対象に、市内各地で4回行われます。

### 花農高校生が献立考案「岩手うまいもの弁当」

花巻市のイトーヨーカドーと共同開発・販売



9日から5日間、追加販売もされたほど好評だった弁当

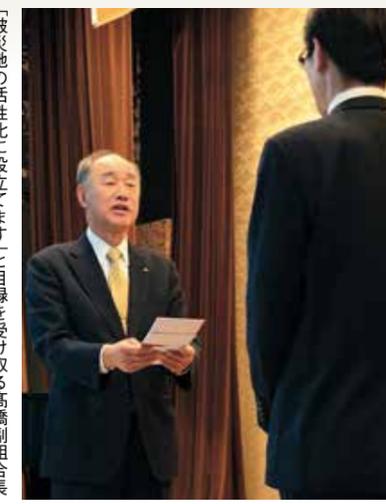
花巻農業高等学校の食農科学科2年生の食育研究班8人は、イトーヨーカドー花巻店と、「岩手うまいもの弁当」を共同開発し、11月2日〜6日に同店舗で340個を限定販売しました。

献立は「地産地消」と「健康・減塩」にこだわり、内容やパッケージも全て高校生が考案。今年2月から開発を始め、同店と試作や協議を繰り返して完成しました。同班が世代交代を経て商品化させた三陸産サンマ入りハンバーグ「さんまーぐ」をはじめ、県産の食材をふんだんに使用したおかず7品に雑穀ご飯を加え、彩り豊かに仕上げ、税込み645円で販売しました。

同班長の藤沼葉奈さんは「健康や地域食材を考へてもらえるきっかけになれば嬉しい。イトーヨーカドーさんが目指している『地域に愛される商品』と一緒に作れたと思う」と話しました。

### 被災地の営農復興へ

農林中央金庫よりパイプハウス導入資金助成



「被災地の活性化に役立てます」と目録を受け取る高橋副組合長

農林中央金庫は、東日本震災の「営農再開支援事業」として、J Aにパイプハウスの導入資金800万円を助成しました。

大槌町中央公民館で10月29日に行われた贈呈式には、助成を受ける生産者やJ A、同金庫や全農などが参加し、高橋勉副組合長が代表して目録を受け取りました。パイプハウスは、震災の被害に遭われた担い手生産者10人に対して建設し、諦めかけていた営農再開や新たな作物への挑戦など、被災地の営農復興に大きな力を与えています。

農林中央金庫は、平成23年に総額300億円の復興支援プログラムを創設し、利子補給や低利な復興ローン、リース料助成といった金融面のほか、園芸施設導入や生産資材購入の支援、販路拡大といった、幅広い支援を行っています。